

Ⅲ. キルギス共和国における調査

第 1 キルギス共和国の概況

(基本データ)

面積：約 19 万 8,500 平方キロメートル（日本の約 2 分の 1）

人口：約 577.6 万人（2014 年 1 月）

首都：ビシュケク

民族：キルギス系、ウズベク系、ロシア系、ドウンガン系、ウクライナ系等

言語：キルギス語が国語（ロシア語が公用語）

宗教：イスラム教スンニ派、ロシア正教等

政体：共和制

議会：一院制（定数 120 議席）

GDP：72.26 億ドル（2013 年、キルギス国立銀行暫定値）

一人当たり GDP：1,282 ドル（2013 年、IMF（推定値））

通貨：ソム（1 ソム=約 2 円、1 ドル=52.3 ソム（2014 年 5 月現在））

在留邦人数：136 名（2012 年 10 月現在）

1. 内政

キルギスは、1991 年の独立以来、アカーエフ大統領の下、いち早く民主化・市場経済化を軸とした改革路線を打ち出し、1998 年には WTO（世界貿易機関）への加盟（旧ソ連諸国で初）も果たした。しかし、資源に乏しい同国の経済は伸び悩み、国民が経済改革の成果を享受できない中で野党勢力の反政府運動が高まった。2005 年 2 月末に実施された議会選挙での不正をきっかけに野党勢力が南部で開始した反政府運動が首都に及ぶと、同年 3 月にアカーエフ政権が崩壊した（チューリップ革命）。その後、野党勢力指導者のバキーエフ元首相が大統領代行兼首相に選出され、同年 7 月の大統領選挙で当選した（大統領には 8 月に就任）。

ところが、バキーエフ政権の下でも政治・経済改革は遅々として進まず、不安定な政情が続いた。国民の不満は高まり、2010 年 4 月には大規模なデモが発生し、治安当局との衝突（犠牲者 86 名）の末、バキーエフ大統領は出国し、大統領を辞任した。その後、オトゥンバエヴァ元外相を議長とする「暫定政府」が発足したが、その直後の同年 6 月 10 日、南部オシュにおいて、キルギス系とウズベク系の住民の間で民族衝突が発生した（死者約 470 名、難民・国内避難民約 40 万人）。

同月 27 日には、キルギス新憲法案の是非やオトゥンバエヴァ移行期大統領の信任を問う国民投票が実施され（投票率 70%以上、賛成票 90%以上）、オトゥンバエヴァ氏の大統領就任を承認するとともに（同年 7 月 3 日就任、任期は 2011 年末）、中央アジア初の議会制民主主義が導入された。

また、同年10月10日には議会選挙が実施され、同年12月、社会民主党、共和国党及び「アタ・ジュルト党」による連立政権が成立し、アタムバエフ社会民主党党首を首相とする新内閣が発足した。その後、2011年10月に大統領選挙が実施され、アタムバエフ大統領が当選した（12月1日就任）。

2. 外交

ロシアとの良好な関係を維持することを重視しつつ（特に安全保障面、貿易等経済面で密接な関係を有する）、中国や米国といった大国の中でのバランス外交を標榜している。

1996年3月には、CISの枠内で、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンと関税同盟条約及び統合強化条約を締結した（両条約には後にタジキスタンが参加）。関税同盟は後にユーラシア経済共同体に発展し、上海協力機構（2007年、2013年議長国）、CIS集団安全保障条約機構（2008年、2013年議長国）等にも積極的に参加している。また、CIS諸国で初のWTO加盟国となっているが、近年では、ロシアが主導する関税同盟への加入の動きを強めている。

3. 経済

旧ソ連からの独立後、1992年の価格自由化を皮切りに、IMFの緊縮財政勧告に従って急進的市場改革路線を推進した。ソ連崩壊の混乱の中で経済不振が続いたが、1996年に独立後初めて経済成長率がプラスに転じた。その後、ロシア金融危機（1998年）の影響を受けて財政が逼迫するなどの危機もあったが、基本的にはプラス成長が続いている。キルギス経済はクムトール金鉱山の生産状況とロシアやカザフスタンへの出稼ぎ労働者の送金に依存する経済となっている。

主要産業は農業・牧畜業（GDPの約3割）、農畜産物を加工する食品加工業、金採掘を中心とする鉱業である。エネルギー資源には恵まれていないが、水資源は豊富である。

キルギスは従来から多額の累積債務を抱えており、その水準は2013年末で60億ドル（対GDP比80%以上）となっている。2002年3月にはパリクラブにおいて返済計画の組み直しが合意された。その後、国内でHIPC（重債務貧困国）プログラム参加の可否が議論されたが、2007年2月に不参加が決定された。

4. 日・キルギス関係

（1）政治関係

国家承認日 1991年12月28日

外交関係開設日 1992年1月26日

日本大使館開館 2003年1月27日（特命全権大使への格上げは2010年1月）

在日キルギス大使館開設 2004年4月

キルギス日本人材開発センター開設（ビシュケク） 1995年5月

武装勢力による邦人誘拐事件が発生（南部バトケン州） 1999年8月（10月無事解放）

1991年12月の独立以降、積極的なODA供与も背景に両国関係は進展

(2) 経済関係

①日本の対キルギス貿易（2013年、財務省貿易統計）

輸出 98.6億円（機械類及び輸送用機器、自動車、建設用・鉱山用機械）

輸入 0.8億円（アルミニウム及び同合金）

②東日本大震災に際し、ミネラルウォーター約2.5トン及び義援金が提供された。

(3) 二国間条約・取極

1993年4月 日ソ間で結んだ条約の承継を確認

2004年10月 日・キルギス技術協力協定署名

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

我が国は、キルギスの独立以降、一貫して同国の国造りを支援してきており、1996年度から一般無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力などを実施してきた。2000年にはキルギス J I C A事務所が開設され、青年海外協力隊の派遣が開始されるとともに、2004年には技術協力協定が締結された。

有償資金協力については、2002年と2005年に債務リスクスケジュールに応じたことから新たな協力は行っていないが、2013年2月にアタムバエフ大統領が訪日した際、日・キルギス両首脳が円借款の再開に向けて適切な案件形成を加速化すべく協力していくことで一致した。これを受け、今後の円借款の再開に向けた優良案件の形成に努めているところであった。これらを背景として、2014年7月16日に行われた岸田文雄外相とアブディルダエフ・キルギス外相との会談において、岸田外相は、キルギスの民主化を支援し、幹線道路の補修と防災を目的に約120億円の円借款を供与することを伝えた。

J I C Aについては、市場経済化に基づく経済成長を通じた貧困削減促進を支援の目標とし、経済成長のための基盤整備として主に運輸インフラ整備、農業・農村開発、市場経済化に資する人材育成の分野で協力を実施している。

アタムバエフ大統領は、2013年1月、「2013年-2017年キルギス持続可能な発展戦略(N S D S :National Sustainable Development Strategy)」を採択し、取り組むべき優先分野として、①持続可能な経済成長とマクロ経済の安定、②ビジネス・投資環境の改善、③金融セクターの発展、④戦略的経済分野の発展（農業産業、エネルギー、鉱物資源、運輸・通信、観光・サービス）、⑤地方の経済発展を挙げている。

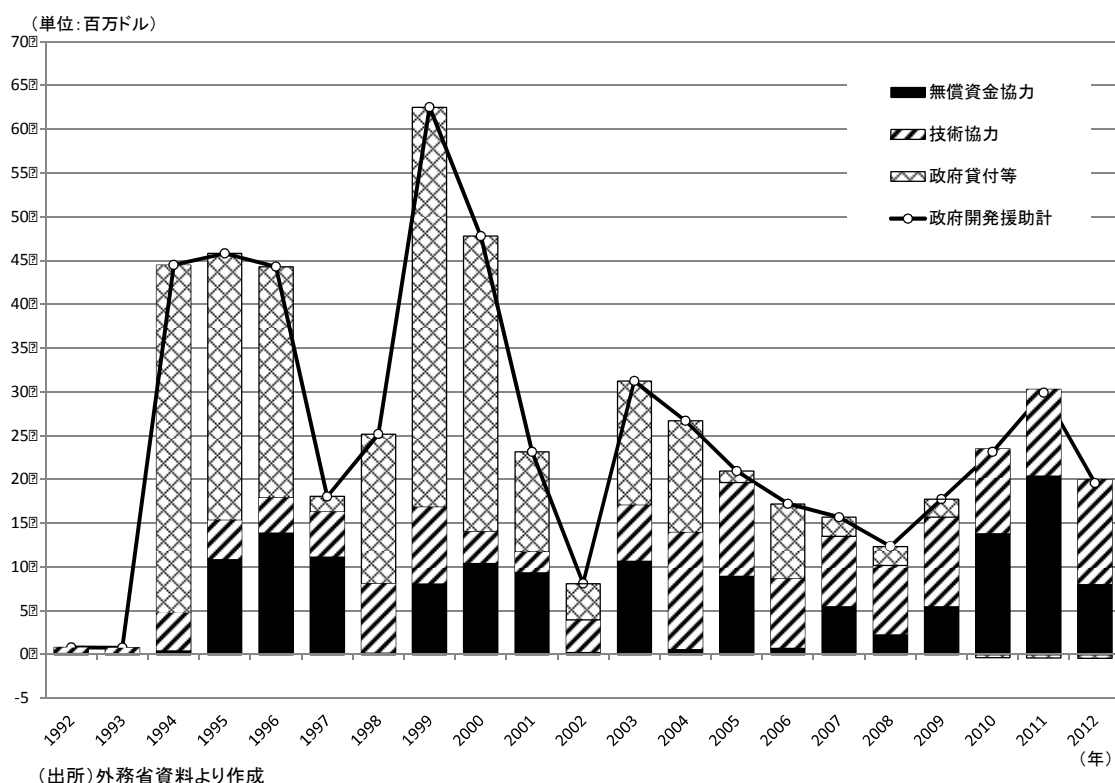
○ 我が国の対キルギス経済協力実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2008	—	9.13	7.12
2009	—	3.45	9.87
2010	—	19.51	7.67
2011	—	9.22	9.64
2012	—	6.92	7.99
累計	256.65	160.39	128.52

(注) 円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJ I C Aベース。

キルギスへの我が国ODAの推移(支出純額ベース)



2. 対キルギス経済協力の意義

アジアと欧州、ロシアと中東を結ぶ地政学的に重要な地域に位置するキルギスは、極めて親日的であり、国際交渉や中央アジアを舞台とした我が国との協力に前向きである。キルギスでは、2005年と2010年に起きた2度の政変を経て、議会の権限を強化した新たな憲法に基づく政治体制を支持するアタムバエフ大統領の下、民主化を進めている。今後民主主義が定着し、国民が広くその果実を享受する社会を実現させるためには、経済的繁栄と政治的安定が重要である。また、国際社会がアフガニスタンの自立と安定に向けた取組を進めていく上で、キルギスを含む近隣諸国の安定と協力は不可欠である。

一方、キルギスはエネルギー資源に乏しく、経済成長の原動力となる産業に恵まれていないこともあり、独立以降も安定した経済成長を遂げることができず、C I S諸国の中でタジキスタンに次ぐ貧困国となっている。IMFの統計で一人当たり名目GDP(2013年推定値)を見ても、比較可能な185か国中147番目の水準となっており、特に運輸、電力等の経済インフラや教育、保健・医療などの社会インフラの老朽化が深刻な問題となっている。また近年では、都市と農村地域間の経済格差が拡大しており、持続的かつ均衡のとれた経済発展の確保が課題となっている。

このような状況を踏まえ、我が国がキルギスに対してODAを通じた支援を行っていくことは、良好な二国間関係を維持・発展させるのみならず、キルギスが抱える様々な課題の解決を後押ししつつ、民主主義の定着を支援し、またアフガニスタンを含む地域全体の

安定に寄与するという観点からも意義があるものとされている。

3. 対キルギス経済協力の重点分野

2012年12月に策定されたキルギスに対する「国別援助方針」では、援助の基本方針（大目標）として、中央アジア唯一の議会制民主主義であるキルギスの「民主主義の定着を後押しする持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援」が定められた。

キルギスは、新開発戦略を策定し、道路・運輸などの経済インフラ、社会開発・貧困削減、地域間格差是正といった分野別の開発目標を掲げている。我が国としては、経済協力の意義と新開発戦略を踏まえ、運輸インフラの維持管理と農村開発を中心に持続的かつ均衡のとれた経済発展のための支援を行い、もってキルギスにおける民主主義の定着を後押ししようとするものである。このような大目標の下、以下のとおり、①運輸インフラ維持管理と地域間格差の是正、②社会インフラの再構築という二つの重点分野（中目標）が設けられた。

①運輸インフラ維持管理と地域間格差の是正

キルギスが持続的な発展を目指す上で、主に旧ソ連時代に整備された経済インフラの老朽化や都市と農村地域間の経済格差などの課題を克服することが重要である。このため、我が国は、物流の活性化や他の産業部門への波及効果が期待される運輸インフラにおいて、道路維持管理能力の強化や幹線道路の交通改善を中心とした支援を行う。また、課題となっている都市と地方間の格差是正を図るため、農村開発を中心とした支援を行う。

②社会インフラの再構築

旧ソ連崩壊に伴い、同国の保健医療、教育分野は十分な国家予算が配分されず疲弊しているところ、これらの分野への支援を通じて、国民の生活水準の向上を目指す。特に、2010年4月の政変と同年6月の南部民族衝突によって、病院や学校など多くの公共施設が破壊されており、これらの復旧に協力する。

（参考）諸外国の対キルギス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位	
2007	米国	39.82	ドイツ	25.02	日本	15.68	英国	12.95	スイス	10.56
2008	米国	63.63	ドイツ	21.32	英国	13.71	日本	12.35	スイス	10.87
2009	米国	52.48	ドイツ	23.98	スイス	18.16	日本	17.75	英国	8.94
2010	米国	55.96	ドイツ	25.25	日本	23.16	スイス	17.63	スウェーデン	9.27
2011	米国	65.03	ドイツ	32.87	日本	29.90	スイス	23.11	英国	11.90

（出所）外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. 一村一品アプローチによる小規模ビジネス振興を通じたイシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト（技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景及び目的

キルギスは市場経済化が進んでいるが、生産や流通を共同作業で効率的に行うための農民組織がほとんどないなど、村・コミュニティレベルの地域経済活動は進展していない。そこで、キルギス政府はコミュニティ組織（CBO:Community Based Organization）の再構築を目指し、2005年にCBO法を成立させ、様々な国際機関やNGOなどにより支援がなされてきた。これらの支援が成果を挙げられない中、JICAは「イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト」（協力期間：2007年1月～2010年9月）を通じ、モデル村を対象に一村一品運動を核としたCBOの経済活動を支援してきた。同プロジェクトの教訓などから、より具体的なビジネスと直結したコミュニティ支援が必要であるとして、2012年より現行の一村一品アプローチによる小規模ビジネス振興を通じたイシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト（以下「一村一品プロジェクト」という。）を開始した。これにより、地域的なリソースを活用しながらも質の高い商品を生産し、バリューチェーン構築によるビジネスの拡大を行っているところである。

（2）事業の概要

○実施時期：2012年1月～2015年1月

○実施計画額：1億9,600万円

本事業は、「誰でも参加できる」、「手作り」、「ナチュラル」の三つを合言葉に、130を超える小規模グループの連携によって、地域素材を活用した質の高い商品を生産できる体制を構築しようとするものである。そして、これら地域商品をブランド化する委員会や専門店の設置により、村レベルでの手作り商品であっても、一村一品プロジェクトの商品が世界に通用することを実践する事例として実施している。

本事業においては、既に、JICAが、株式会社良品計画（以下「良品計画」という。）と連携し、良品計画による2012年クリスマスギフト提案「MUJICHRISTMAS HOME 2012」のうち、7アイテムを共同企画している。これは、JICAが本プロジェクトを通じて支援している生産者が、良品計画の商品仕様によって製品を作り、良品計画が直接生産者から製品を仕入れ、クリスマスギフト製品として販売するものである。日本の民間の力を活用して販路を海外にまで拡大することにより、開発効果を更に向上させられるほか、大量生産体制の構築、日本の品質管理、品質レベルの達成に向けた生産・管理技術の向上といった効果が生まれたとされている。

（3）現況等

本事業では、イシククリ州全体で一つの組合を作り、各村で作成した製品を集めて検品

の上、合格した製品を出荷している。

視察したフェルト製品の作成に当たっては、材料となる羊毛を仕入れ、カーディング（綿状に加工）の後、草木染めで染色し、実際の製品を作る工程を経る。フェルト製品については、中国で安価な製品が作られていることから、価格で中国製品と競争することは難しく、品質面で独自色を出すような工夫を行っている。



（写真）フェルト製品の作成状況を視察

例えば、材料となる羊毛はしっかりとトレースできるような体制を敷いており、中国の羊毛がどの羊由来か分からないこととは異なっている。また、羊毛自体毛が細く、高品質との評価を受けている。染色についても、地元の素材をいかせるよう様々な植物を試して研究し、着色に向けた植物を探している。一例を挙げると、青を発色させる植物については、地元の風習として眉毛に塗る植物を使っている。さらに、製品に成形していく課程についても手間をかけ、中国製品との差別化を図っている。中国では化学繊維を使ったフェルトのシートをカットして縫い合わせることによって製品を作っているが、イシククリ州では、型紙の役割をするシートに手作業で羊毛を貼り付け、フェルトのシートを作りつつ、製品の形に成形しており、縫い合わせることなく袋状の製品を作ることができる。

このようにして作成した製品の日本での販売価格は、例えば小物入れ程度の大きさで1,000円程度となっている。他方、ジャムのような重量のある瓶詰商品については、空輸のコストがかさんでしまうことからキルギス国内での販売（カラコルとビシュケクに専門の販売店を設置）にとどまっている（日本で瓶詰めして販売することも行っていない）。販売面では、これまで良品計画とタイアップしてきたが、良品計画の品質管理の基準は世界一厳しいと言われており、イシククリ州の各村で様々な人が手作業で作った動物の置物（写真に写っているフェルト製品は羊）であっても、ほぼ同じ仕上がりが求められている。また、販売するためのビニール袋へのパック詰めについても、シールを貼る位置などハイレベルな統一性が求められている。

本プロジェクトでは女性が労働者となっており、女性の現金収入につながることから、女性の地位向上にも役立っている。例えば、女性が働いて得た現金によって家業に必要な家畜の子供を仕入れ、これを育てることによって家業による収入の増加に寄与したり、夫が運送業を始めるに当たって購入するトラックの頭金に妻の収入を充てたりした事例が報告されている。これまで自由に外出することもままならなかった女性が一村一品プロジェクトの会合に大手を振って出られるようになったほか、妻の労働に対して夫の協力が得られるようになるなどの成果を挙げている。さらに、単なる製造にとどまらず、旅行会社と

タイアップして製造過程を観光客に体験させることによって更なる収入を得ようとする試みも行われている。

このような取組を進めるに当たっては、現地人の意識改革も必要であった。旧ソ連時代の考え方から、プロジェクト開始前の要望としては、各村に大規模な工場を建設してほしいとの声が上がった。しかし、現実にはそのような支援は不可能であったことから、各村が共同で様々な製品を作っていくというスタイルを推し進めた。広大なイシククリ湖の周辺に点在する各村をモニタリングするには多くの時間と労力を要するが、当初の6グループから130グループまで拡大した取組を他の州にも広げていきたいとの関係者の発言もあった。

2. キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト（技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景及び目的

キルギスは1991年の独立以降、いち早く民主化と市場経済化を軸とした改革を推進してきた。しかし、天然資源や基幹産業に恵まれない同国では、急速な自由化により国内産業は厳しい国際競争にさらされ、安定した経済成長を遂げることができず、依然として高い貧困率となっている。同国では開発ポテンシャルのある地域や資源、産業分野や教育水準の高い労働力等の利点を最大限に活用し、牽引力のある基幹産業を育成しつつ、外資を誘致し、脆弱な産業基盤を強化することが急務となっている。また、それを支える人材育成と制度整備、経済インフラの整備が必要不可欠である。

こうした背景の下、市場経済への移行を目指す改革の促進と経済分野における人材の育成を目的として、キルギス政府と支援委員会（日本政府とCIS12か国の政府によって設立された国際機関）によって「キルギス日本センター」が開設された（1995年）。2003年にはJICAが同センターの成果を引き継ぎ、「キルギス共和国日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ1：2003年4月～2008年3月、フェーズ2：2008年4月～2013年3月）」を実施し、現在はビジネス人材育成プロジェクトを実施している。なお、2005年には同センターがキルギスの公益法人として登録された。

（2）事業の概要

○実施時期：2013年4月～2016年3月

○実施計画額：2億7,126万1,000円

キルギス共和国日本人材開発センター（以下「日本センター」という。）では、天然資源に恵まれない状況下で経済発展を遂げた日本の経営ノウハウを中心に、実践的なビジネスマネジメントのノウハウを提供している。具体的には、①ビジネスコースの提供を通じた市場経済化に資する実務人材の育成、②様々な学習者のレベルに合わせた日本語教育事業の実施、③日本・キルギス両国の相互理解促進事業を3本柱として活動を行ってきている。

フェーズ1では日本センターの活動基盤や組織体制の強化が図られ、フェーズ2においては、日本センターの自立運営に向けた人材育成ニーズへの対応力強化と組織体制の確立を目指した協力が行われた。その結果として、日本センターは、「実践的なビジネス知識・スキルを提供する機関」、「日本語学習及び日本の社会・文化についての発信拠点」としての高い評価を得て、キルギス国民に開かれたセンターとしての地位を確立してきた。そしてキルギスから、更なる自立化に向けた日本センターの運営管理とビジネス人材育成の支援に特化したプロジェクトが要請され、本プロジェクトが実施されることとなった。

(3) 現況等

日本センターでは、施設内の視察を行うとともに、説明の聴取と意見交換を行った。なお、派遣団が訪問した際、名古屋大学の夏期海外研修が行われており、日本人大学院生等からも研修内容に関する説明を聴取した。



(写真) 日本センターの視察

<概況説明>

日本センターは、キルギス国立総合大学内（ビシュケク）に設けられており、ビジネスコース、日本語コース、キルギスと

日本の相互理解促進活動の三つの事業を中心に活動を行っている。なお、キルギスに設置された日本センターのほかにも、同様のセンターはこれまで8か国（キルギスを含めて全9か国）に設置されており、中央アジアや東南アジア地域等の市場経済移行国におけるビジネス人材の育成や日本との人脈形成の拠点となっている。

現在、日本センターで実施されているプロジェクトは、2013年から2016年を期間とする「ビジネス人材育成プロジェクト」であり、その実施体制は、ビジネスコースをJICAが担当し、日本語コースを国際交流基金が担当しており、相互理解促進事業についてはJICAと国際交流基金が共管で実施している。JICAが取り組んでいるビジネスコースは、「実践的経営管理コース」（3か月間のミニMBAプログラム）、「個人企業経営改善コース」（個別企業が直面する経営課題の解決・改善に向けた指導・研修を実施）、「経営層向けコース」（企業経営者や上級管理職層を対象としたプログラム）の3コースと実践的経営管理コースを終了した受講生に対して継続的なサポート等を実施する修了生組織（Gクラブ）の運営を内容としている。受講生数の合計は、2013年度で515名となっている。また、初の本格的な国外事業展開として、タジキスタンにおいて現地講師によるビジネスコースを実施した（2014年5月から6月に実施し、45名が参加）。また、日本の大学生・大学院生の国際化研修として、英語で議論して課題をこなす名古屋大学夏期海外研修等が実

施されている。

日本センターの活動の成果としては、女性起業家が興した会社が国民的な菓子メーカーに成長するきっかけとなったほか、客室稼働率80%から90%を誇るホテル経営を始めるきっかけとなった。

<質疑応答>

(Q) 中国の孔子学院が全世界に拡大しているが、日本センターの受講者とバッティングすることはないのか。

(A) キルギス国内に孔子学院は3か所あり、日本センターがあるキルギス国立総合大学の中にもある。キルギス中国学院では年間2,000人が中国語を学んでおり、日本センターの規模をはるかに上回っている。キルギスでは、中国語の習得は就職に直結する一方、日本語を習得しても就職には直結しないことがネックとなっている。

(Q) 韓国の世宗学堂はキルギス国内で展開しているのか。

(A) 韓国関係では、韓国文化センターのみ設置されている。

(Q) 日本センターが孔子学院に負けないためにはどのような支援が必要であると考えるか。

(A) 近年では予算が削減されている。現在行っているプロジェクトの期間は残り2年弱だが、その後もJICAとしての事業を継続していきたいと考えている。

(Q) プロジェクト期間終了後のJICAの事業展開はどのように描いているのか。

(A) その後の事業形態は決まっていない。キルギス国立総合大学が運営するか、JICAが関わるか、現時点では不明である。

(Q) 日本センターの事業は継続すべきである。発信力がないので、プロジェクトを実施するに当たっては、企業を巻き込んで展開する必要があるのではないか。

(A) 日本企業の進出支援をすべきことは理解しているので、今後注力していきたい。

(Q) キルギスでは識字率が高いと聞いたが、教育レベルはどのような水準にあるのか。

(A) キルギスの一人当たりGNIは1,200ドルであり、このように一般的な途上国としての教育レベルは高いと言える。なお、高等専門学校を含む大学進学率は60%から70%であると聞いたことがある。高等教育は無償ではないが、国立大学で年間500から600ドル程度の費用に抑えられておりかなり安価であるが、質も悪くなっている。

(Q) 日本企業が進出するためにはJETROとの連携が大きなポイントとなるが、キルギス国内にJETROは進出しているのか。

(A) 中央アジアではウズベキスタンに設置されているが、日本と経済的なつながりのあるカザフスタンでも設置されていない。

(Q) 日本センターの存在意義を見直す必要があるのではないか。日本センターとして情報発信することが重要であり、情報発信を日本センターの役割として位置付ける必要があると感じているが、日本国内での方針はどうなっているのか。

(A) 日本センターの費用は事業費と運営費に分かれており、JICAは事業費の予算措置を担当している。日本センターの重要性を知らしめ日本で支援できるようにしてい

きたい。

- (Q) 日本企業の感覚では、JETROがない国に進出することはない。日本企業を誘致するためには、JETROが進出するか、日本センターが企業進出を支援する役割を果たすといった工夫が必要であると考えますが、いかがか。
- (A) 日本語の学習は文化交流といった範疇で実施しており、ビジネスは別物との認識になってしまっている。現状では、日本語を学んでも就職できないという問題があるので、就職の道が開ければ、日本センターの役割も違ったものになるかもしれない。日本センターでの研修がビジネスの成功につながった事例があるので、このような成功事例へのフォローアップの実施や、JETROにサポートしてもらおうといったことも考えてほしい。
- (Q) 中央アジアにおいて日本のプレゼンスを高める運営が必要なのではないか。
- (A) カンボジアでは、ショッピングセンターから支援事業を受注した実績があるが、そのような事業を行えるようになるまで、日本センターの運営は厳しいと思う。
- (Q) 一村一品プロジェクトと連携するといった、今後に結びつく見直しを行うべきではないか。
- (A) 日本の支援は中国の支援とは異なり、自国の利益を支援の目的にしていけないと理解されているので、そういったイメージを残しつつ、今後につながるような支援を実施していきたいと考えている。
- (Q) 弁護士といった日本の専門家が中央アジアに入ってくることはないのか。
- (A) 破産法の制定などに貢献した人がいると聞いている。中央アジアでは、名古屋大学が中心となって取り組んでいる。

第4 意見交換の概要

1. ジェエンベコフ・キルギス共和国議会議長

冒頭、ジェエンベコフ議長から発言があった後、意見交換を行った。

<発言概要>

日本のODA供与に感謝している。キルギスは独立からそれほど年月が経過していない若い国であることから、日本のODA供与も多額に上っている。特に、革命や民族対立があった2010年の人道支援には感謝申し上げる。キルギス国民はこのようなことを繰り返さないために、2010年の国民投票で新憲法を制定し、この4年間議会制民主主義を育んできた。我々の子孫は困難な時期に日本から受けた支援を長く記憶していくであろう。我々は民族衝突を望んでおらず、議会制民主主義の下、平和な道を歩んでいきたい。

キルギス人と日本人はよく似ており、二国間関係の強化が重要であると認識している。両国の信頼関係は強く、2013年のキルギス大統領の訪日は、日本とキルギスの関係が発展する重要な契機となった。また、JICAのプログラムでキルギス・日本友好議連のメンバーが訪日したことも、キルギスのプレスを通じて国民に紹介されている。

キルギスの潜在力は非常に大きいと考えている。500万人強の国民のうち多くの人が他国に出稼ぎに出ており、経済面で見るとODAなしには成り立たないが、キルギスの潜在力を伸ばすためにも日本からの投資に関心を持っている。農業では環境に優しいクリーンな有機栽培を行っており、水力発電や鉱物資源にも大きな潜在力がある。ただし、鉱物資源へのアクセスは非常に不便で有効に活用できない状況にあるので、日本からの投資で開発をお願いしたい。さらに、キルギスには安い労働力も存在している。税制についてもリベラルで自由な投資環境があり、魅力的なものになっていると思う。中国やロシアから多くの経済人が来ているが、日本からの投資があればキルギス経済は発展し、更に特別な関係を築くことができると考えている。また、日本が実施している有意義な研修を活用して日本のノウハウを持ち帰り、キルギスでの教育環境の整備を後押ししたい。今後、キルギスが経済的に自立できたら、日本のように他国を支援する国になりたいとも思っている。

キルギスは中央アジアで唯一の議会制民主主義を確立した国であるが、憲法を制定した当初は、本格的な議会制民主主義は1年も継続しないであろうと他国から見られていた。それが現在では、権威主義的な体制の国から視察に訪れることもある。議会制民主主義こそ、キルギスの持続的な発展に寄与するものと確信している。

<質疑応答等>

(派遣団) 経済界の感覚で申し上げれば、日本からキルギスへの投資に当たって、民主主義は極めて重要な要素である。中央アジアの中で、なぜ、キルギスのみ議会制民主主義を貫くことができるのか。民主主義をどこから学び、他の中央アジア諸国とどのような点で異なっているのか。

(議長) 我々はテレビやラジオ、インターネットを通じて議会活動の広報を行っているが、端的に答えれば、血統、メンタリティー、歴史が要因となっている。1,000年以上にわたる長い歴史の間、我々は遊牧民族として自由に活動し、発展してきた。そしてこの長い歴史の中で語り継がれてきたマナスという英雄の伝承記があり、これは、世界一の長さとしてされている長大な伝承記である。この主人公である



(写真) ジェエンベコフ議長との意見交換を終えて

マナス王は中国による支配を終わらせた英雄であり、1916年に我々がロシア帝国から大虐殺を受けた際にも、ロシア帝国に抵抗する心の支えとなった。2005年と2010年の革命についても民主化に向けた国民の蜂起であり、キルギスはこのような歴史の中で民主主義を勝ち取って発展させてきた。我々は経済的な圧迫は耐えるが、専制主義は耐えることができない民族なのである。

(派遣団) 中央アジアに議会制民主主義の国が存在する意義は世界的に見ても大きい。今回のODA調査団には様々な政党が参加しているが、ODA供与などを通じてキルギスの発展に寄与していきたいと考えている。

(議長) 政党同士の戦いが国をよくしていくと理解しているので、多くの人が発言することに価値を見いだしている。

(派遣団) 各政党の主張がよい結果をもたらすと理解しているが、どのような考えを持っているのか。

(議長) キルギスでは野党の立場が法的に保障されている。キルギス憲法では議会要職ポストの配分を通じて野党の権利が確立されており、例えば、経済委員会は野党が委員長になると規定されている。

2. カプタガエフ・イシククリ州知事

冒頭の挨拶において、カプタガエフ・イシククリ州知事から日本のODAについて言及があった後、意見交換を行った。

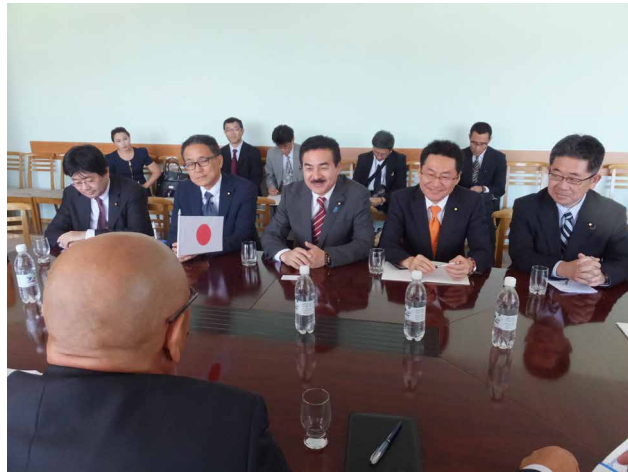
<発言概要>

キルギスの独立以降、日本からは多額の支援を頂いた。また、JICAの活動は成功裏に進んでおり、特に、一村一品プロジェクトについては地域社会の発展に寄与している。そのような結果を誇りに思っている。

<質疑応答>

(派遣団) イシククリ州では、村々に青年海外協力隊員がおり、草の根レベルで日本とイシククリ州の橋渡しを行っている。知事の支援、配慮には感謝している。

今回の訪問では、日本のODAのいいところを伸ばし、足りないところを見直すために議会の立場から調査を行っている。イシククリ州では、一村一品プロジェクトのほかに保健衛生などで事業が行われているが、支援の強化・見直しが必要な点はないか。



(写真) カプタガエフ・イシククリ州知事との意見交換

(州知事) 日本のボランティアは着任してすぐに現地に適応し、素晴らしい活動を行っている。

キルギスは市場経済、議会制民主主義を定着させようとしているところであり、日本のODAによって支援してもらえることは非常に有り難い。数年前、JICAの専門家がイシククリ州の複合発展プログラムを策定したが、このJICAのマスタープランは、教育と投資分野への予算措置がなされておらず、総合計画を作り直しているところである。我々はイシククリ州の実物経済を発展させるため、山岳ツーリズム、健康・保養複合施設の建設、果樹栽培・加工によるブランド化に力を入れている。JICAには様々な協力をしてもらっているが、経済分野ごとの発展計画を作ることが課題である。

(派遣団) 一村一品プロジェクトにおける現場の作業や人材育成についてJICAは責任を持って取り組んでいるが、このようなプロジェクトを他の州に広めるためにはどうすればいいと考えるか。

(州知事) プロジェクトの期間は終わりに近づきつつあるが、その後も事業を持続させることが重要である。このプロジェクトはJICAの枠内で支援の実施体制が確保されているが、経営の自立化、事業運営の自立化を実現できなければ、JICAのプロジェクト期間終了とともに活動が停止してしまう。この活動が持続可能となるようにプロジェクト期間の延長を検討願いたい。一村一品プロジェクトを通じた市民社会の発展、地域のブランド化は潜在性のある分野であると認識している。キルギスは日本と同様にネットワーク社会であり、一村一品プロジェクトは、このようなネットワーク社会を十分に踏まえたものであると考えている。

(派遣団) イシククリ州に展開している日本のボランティアは観光担当が多かったが、日本からの観光客は少ないと理解している。イシククリ州には国外からどの程度の観光客が訪れ、また、どのような誘致活動を行っているのか。

(州知事) イシククリ州の観光は、イシククリ湖のビーチに滞在する形態であり、観光シ

ーズンは夏である。残念ながら、国籍別の訪問者数は不明であるが、カザフスタンやロシアから観光客が訪れており、キルギス人を含めたイシククリ州への観光客は1シーズンで200万人となっている。イシククリ州では、今後三つの観光業を成長させたいと考えている。潜在性を兼ね備えた第一の分野はスキーリゾートである。カラコルには大きなスキーリゾートがあり、1年のうち4か月半稼働している。既にカラコルには150のペンションがあるが、気候や地理的条件を踏まえると更に5件のスキーリゾートを建設することが可能であり、日本からの投資を求めたい。また、第二として、医療・療養ツアーを挙げることができる。イシククリ湖は5～6%のミネラル塩を含んでおり、医療用の泥もあることから治療目的として有効である。標高1,500～1,600メートルであることも療養には最適な環境である。したがって、リハビリ、治療のための医療センターの建設は有望な投資対象である。第三はエコツアーである。イシククリ湖全体がUNESCOの生物圏保護区に指定されており、エコツアーの潜在性がある。このような分野でプロジェクトを進めたいと考えているが、資本が不足していることが大きな欠点となっている。

(派遣団) キルギスは中国と地続きであるが、中国とどのように付き合っているのか。

(州知事) キルギスと中国の間に大きな政治問題は存在しない。中国は巨額の投資マネーを有しており、キルギスにおいて十分なプレゼンスを発揮している。イシククリ州にはタングステンなどの鉱山があるが、中国企業が開発を行っている。本日も中国のエンジニアリング会社と面会したが、石炭掘削、セメント製造、農業における提案を受けた。また、新疆ウイグル自治区のウルムチは中央アジアのビジネス・ファイナンスの中心となっているほか、経済特区となったカシュガルには120億ドルの投資がなされ、急速に発展している。先週イシククリ州から“EXPO Kashgar”と題した見本市へ参加したほか、キジル・スー自治区とも緊密な関係を持っているなど、中国との関係はより一層発展すると考えている。

(派遣団) 州知事の立場ではなく、大統領府長官経験者として質問する。次の議会選挙は民主主義の発展にとって重要であると考えているが、国際的な支援が必要なのではないか。公正な選挙を行うための課題は何であると考えているか。

(州知事) 2010年の革命後、政治的な安定の確保が困難であった。ウクライナの例を見て分かるように、対外的な支援は肯定・否定両面の影響を持っている。我が国としては、2015年の議会選挙と2017年の大統領選挙において、対外的要因がキルギスの不安定化を招かないように願っている。2005年と2010年の議会選挙では、選挙への不信があったために革命の触媒となったが、今回の選挙結果については、信頼を得てありのままの結果を受け入れることが重要である。本年(2014年)年頭の方針では投票に厳しいルールを設けており、1人1回の投票という原則を厳格に実行するためにモンゴルの経験を参考にして生体認証登録による投票を行うように準備を進めている。また、開票・集計のシステムも改善し、投票時に集計を自動化するとともに、手動でも投票結果を確認できるようにする。このようなプロセスを経れば、選挙を確実に実施することができ、国民の信頼を得られるのではないかとと思う。多くのことがこの選挙結果

にかかっており、もし議会選挙が成功したら議会制民主主義が安定していると考えてよいだろう。

3. イマナリエフ・キルギス共和国議会議員（国際問題委員会委員長）

冒頭の挨拶において、イマナリエフ・キルギス共和国議会議員から日本のODAについて言及があった後、意見交換を行った。

<発言概要>

キルギスが独立して以降、日本からは絶え間ない支援を頂き感謝している。キルギスが独立してからの国家運営は非常に難しかったが、この20年間で日本からは一番多くの支援がなされた。この点については、日本の国会が果たした役割も大きいと考えている。キルギスは中央アジアで唯一となる議会制民主主義の国家体制を選んだが、我々にとって日本は国際関係上重要なパートナーである。JICAのプログラムは成功裏に行われており、これまでに、キルギスの議員や国家公務員が1,000人以上にも上る規模でJICAの研修に参加した。私もその研修に参加して議会制民主主義について多くを学んだ。キルギスには、観光資源、鉱物資源があり、その潜在力は大きいことから、日本とキルギスの経済関係を発展させられるよう、日本からの参加に期待している。



(写真) キルギス共和国議会議場にて

<質疑応答等>

(派遣団) キルギスにおける議会制民主主義の発展と国民生活の安定が大切であると考え
るが、来年(2015年)に実施される予定の議会選挙における課題は何か。

(共和国議会議員) キルギスは中央アジアにおいて多くの大国に囲まれているが、これらの諸国は議会制民主主義の体制とはなっていない。このような状況下で議会制民主主義を発展させることは難しいが、日本、米国、欧州が我が国議会制民主主義の発展に寄与している。日本を始めとした国々がキルギスを支援してくれれば、キルギスの体制が安定することで議会制民主主義が周辺国に拡大し、周辺国の中からも第二のキルギスが誕生するであろう。他方、もし、支援がなければ、キルギスが第二のアフガニスタンに陥ってしまうかもしれない。中央アジアの発展は、議会制民主主義の発展かアフガニスタンのような不安定な体制に陥るのかによって左右されるのであり、その意味でも次の選挙は極めて重要な役割を担っている。大統領からの指示に基づき、9月1日までに生体認証情報登録機材の調達入札が実施される予定であり、今後の選挙

は全て生体認証登録によって行われることとなる。大統領を含むあらゆる政治主体が透明・公正で開かれた選挙になるように期待している。

(派遣団) ロシア等との関税同盟に加盟する見通しとなっているようであるが、どのような課題があるのか。

(共和国議会議員) 既に関税同盟に加盟しているカザフスタン、ロシア、ベラルーシに対して、キルギスの貿易量は3分の1ずつを占めている。キルギスの関税同盟への加盟は必然性によっているので他の選択肢はない。その理由として3点挙げることができる。まず1点目は、ロシア国内において100万人ものキルギス人が働いており、約3分の1はロシアの国籍を取得している。ロシアからの送金金額は国家予算に匹敵している。関税同盟に加盟しないことによって、これらの出稼ぎ労働者がロシアから追放される事態に陥れば、キルギスにとって大きな損失となってしまふ。2点目の理由は、キルギスはカザフスタンと国境を接しており、欧州への農産品の輸出はカザフスタン経由で輸送しなければならない点である。国境を接している中国においてはキルギスの農産品に競争力がなく、カザフスタンの役割が大きくなっている。3点目の理由は政治的なものである。ビシュケクにあった米軍マナス中継輸送センターの閉鎖後、中央アジアの安全保障はロシアによって確保されている状況にある。1999年にJICAの技術者が誘拐されたときにも1,000人規模の武装集団が国内を移動していた。このような状況に対してキルギス一国では対応することができず、ロシアやキルギスが加盟する集団安全保障条約機構(CSTO)を通じてのみ解決することができるのである。

ただし、関税同盟への加盟には食料品といったセンシティブな分野がある。また、キルギスは中国製品をロシアに輸出する中継貿易を行ってきたが、関税同盟への加盟によってこのような貿易の流れが停止することとなり、卸売市場の関係者が職を失い、雇用を喪失する懸念がある。このような困難な状況を踏まえ、関税同盟への加盟に当たり、ロシアから10億ドル規模の支援がなされることが決まっている。キルギスの衣料品はカザフスタンやロシアにおいて競争力があり、ロシアでは中国、トルコに次ぐ第3位の地位にある。カザフスタンではキルギスの衣料品が50%のシェアを占めているので、この潜在力を強化していくことが必要であると考えている。

(派遣団) JICAの一村一品プロジェクトを視察し、すばらしい製品を作っていることを確認してきた。キルギスに多くの日本人観光客を誘致するためには、キルギスの魅力を日本に向けて発信する必要があると考えるが、議会制民主主義の発展は、日本人観光客がキルギスを訪れる際に安心・安全を判断するに当たってのセールスポイントとなる。是非、日本人観光客の誘致に力を入れてほしい。

(共和国議会議員) 私は2000年にJICAのプロジェクトによって札幌を訪れた。そのときの日本人講師は、日本のブランドは五つの「S」(すし、桜、相撲、侍、酒)に支えられていると言っていた。2000年の時点で、キルギスにはこれらの「S」は存在していなかったが、今では、ビシュケクにすし店がたくさんあり、桜の木も植えられ、相撲協会があり、酒も売られているなど、キルギスにおいて日本が根付いている。また、

キルギス人の魂は、オフィス街になってしまった首都のビシュケクではなく、休日に休むことができるイシククリ州にあると思っている。イシククリ湖は旧ソ連圏のベストビーチコンテストで第1位を獲得しており、そのような魅力を伝えたい。

(派遣団) 今後、生産活動に注力するため、産業構造が変わる中で、キルギス国民がどのように変わる必要があり、日本にはどのような支援ができるかと考えるか。

(共和国議会議員) アタムバエフ大統領の下で成長戦略が策定された。その中では六つの柱が掲げられている。その第一は国境の強化である。中国とカザフスタンとの国境問題は解決したが、ウズベキスタンとの国境確定は終わっていない。ウズベキスタンとの国境管理を強化し、インフラ整備を行い、地元の人が生産活動を行うことができるよう、日本の支援を期待している。第二はエネルギー安全保障である。キルギスには中央アジアの水資源の40%が存在しており、1年間で530億立方メートルの水を活用することができるが、現在はそのうち10%程度しか水力発電に利用できていない。そこで、水力発電を増やしてパキスタン、アフガニスタン、中国に輸出したいと考えている。第三は鉱物資源である。キルギスには1,000か所以上の鉱山があるが、日本企業は進出していない。アタムバエフ大統領が訪日した際には、クッテサイ鉱山の開発に参加したいという提案があったと聞いている。クッテサイ鉱山はビシュケクから車で30分程度のところにあり、220億ドル規模の価値があることから、日本企業には鉱石掘削のみならず、中間製品の製造まで行ってほしい。第四としてキルギスは小さな日本になりたいと考えている。キルギスではあらゆる村に職人がおり、手工芸、縫い物などで強みがある。我々は中国製品の中継貿易を行う「リトル・チャイナ」ではなく、自国の輸出産業を持つ「リトル・ジャパン」を目指して製造業を育成していかなければならないと考えているが、中小企業の生産を支えるためにはマイクロクレジットが必要である。第五は観光、サービスのためのインフラ整備である。キルギスの90%以上は山岳地帯であり、雪山には人が訪れないが、観光客を誘致して観光業を発展させるためにはインフラの整備が必要である。第六は議会制民主主義である。キルギスでの政治的決定は民主的に行われており、議会制民主主義はキルギスのブランドとなっている。国民に責任を持っている中央・地方政府の長は国民によって選ばれている。キルギスでは公務員の能力を增強したいと考えており、また、学生の2人に1人は日本への留学を希望していると聞いているところでもあり、JICAの支援は貴重な機会となっている。

(派遣団) キルギスは地政学的に大きな意義を有している。キルギスにおける議会制民主主義の発展には何が必要であるかと考えるか。

(共和国議会議員) キルギスの英雄として語り継がれているマナス王でさえも地方の有力豪族から選出され、地位が一族で引き継がれることはなかった。議会制民主主義の発展はキルギスの国民性によるものである。女性の指導者も誕生しており、検事総長、最高裁長官、会計検査院長、副首相、文化大臣、保健大臣のほか、議員の4分の1は女性であり、ムスリム国でこのような国は存在しない。キルギス国内には500のメディアが存在するが、三つの国営新聞と三つの国営テレビを除いて全て民間のものであ

る。ただし、全ての人が議会制民主主義を好んでいるわけではなく、汚職との戦いが重要である。現在の大統領が就任してから元首相の汚職事件を摘発しており、汚職の規模はかなり減った。さらに、宗教過激主義、ウクライナのような外国からの干渉からキルギスを守ることができれば、我が国の自立はより高まるであろう。

(派遣団) 日本から積極的に投資したいところであるが、法整備など、投資環境の整備状況はどうなっているのか。

(共和国議会議員) キルギスでは、60日間、ビザなしで滞在できるほか、投資保護の個別法が制定されている。税金に関しては、エネルギーを除いて議会に決定権がある。会社登録に要する日数は3日であり、許認可は30日から12日に短縮された。世界銀行の「Doing Business」では投資家保護で20位台になっており、外国からの投資を保護したいと考えている。なお、マイクロクレジットの分野では中央アジアで1位となっている。

4. オトルバエフ首相

冒頭、オトルバエフ首相から発言があった後、意見交換を行った。

<発言概要>

日本はキルギスの持続的発展に大きく貢献しており、キルギス独立以降、多くの効果的な支援を頂いてきた。日



(写真) オトルバエフ首相との意見交換

本の支援プログラムは高いレベルで計画され、実施されてきたものである。人材育成の分野では、人材育成奨学計画（JDS）を通じて計116名のキルギス公務員が日本に留学しており、JICAの活動を高く評価している。

日本とキルギス間のハイレベル交流については、2013年2月にアタムバエフ大統領が訪日し、円借款の再開案件の形成で合意した。さらに、本年（2014年）7月に岸田外相が当地に訪れた際には、オシュ・バトケン・イスファナ道路の改修とビシュケク・オシュ道路の防災対策で120億円規模の円借款供与を行う旨、日本側決定の通知がなされた。また、キルギスは中央アジアにおける唯一の議会制民主主義国家として、市場経済の発展等多くの経験を有する日本との経験共有が重要であると考えているところであり、議会間関係の強化にも関心を持っている。

JICAからは既に支援を頂いているところであるが、日本企業による直接投資もお願いしたい。一昨年（2012年）、石油天然ガス・金属鉱物資源機構の代表団が当地を訪れたが、キルギスは関税同盟に加盟予定であり、1億7,000万人の市場が創出されるので、これらを考慮した対キルギス投資の可能性について日本の企業関係者に情報提供願いたい。

<質疑応答>

(派遣団) キルギスは中央アジアにおける唯一の議会制民主主義国家であり、キルギスにおける民主主義の発展は、中央アジアにおける民主主義の発展にとっても重要である。民主主義が持続的に発展するためには、政治の安定、民生の安心、経済の発展が必要である。このような観点から、道路改修分野での120億円規模の円借款再開を決定した。キルギスにとって、本年(2014年)の関税同盟への加盟と来年(2015年)の議会選挙は重要な課題であると考えている。キルギスにおける議会制民主主義の発展を支援するために必要なことがあれば伺いたい。

(首相) キルギスの議会制民主主義は4年目であり、今後これを深化させたい。当地はシルクロード上に位置しており、多くの投資プロジェクトがある。2012年11月に訪日した際には、投資フォーラムにおいて対キルギス投資に関するプレゼンテーションを行った。このとき、日本側から80名もの参加者を得ることができ、驚くとともに大変有り難かった。キルギスでは、一村一品プロジェクトを通じてイシククリブランドが世界で活躍しているほか、観光、エネルギー、水資源、鉱物資源といった有望投資分野がある。キルギスの関税同盟への加盟に伴い、中国産品の中継貿易の規模は縮小すると見込まれるが、今後は、キルギスで製品を加工して輸出できるようにしたいと考えており、そのための支援が必要であると考えている。

(派遣団) 西側諸国によって、ウクライナ問題に対するロシアへの制裁が行われているが、中央アジアへの影響はどうか。

(首相) キルギス経済にとっての主要な貿易相手国はロシアとカザフスタンである。現時点において対ロ制裁の影響はないが、キルギスにおいても今後影響が出てくるかもしれない。キルギス人労働者の多くがロシアで働いて賃金を送金してきているが、この送金額には鈍化の傾向が現れている。

(派遣団) 今後キルギスが産業を発展させるに当たり、どの分野を優先すべきと考えているのか。また、産業を発展させるために日本に対してどのような期待を持っているのか。

(首相) エネルギー(水・石炭)、鉱物資源開発、農産品加工業、観光業の4分野については、日本企業のポテンシャルをいかせると考えている。また、日本・キルギス間の直行便創設にも関心がある。既に日本とウズベキスタンの間には直行便が就航しており、イシククリの素晴らしさも分かっていただけだと思うので、日本人観光客の増加に向けた直行便の創設について御検討願いたい。

(派遣団) 日本では、キルギスがウクライナに近くて不安定であるといったイメージや食べ物に対する不安があり、キルギスに対する日本人のイメージは必ずしも正確でない。このような状況を変えることが今後の課題であると考えている。

第5 青年海外協力隊員、JICA関係者、国際機関職員等との意見交換

1. JICA派遣専門家、青年海外協力隊員、JICA職員との意見交換

JICA派遣専門家（原口明久専門家、吉澤由美子専門家）、青年海外協力隊員（石原洋隊員、馬屋原愛隊員、山下尚久隊員、今津貴雄隊員、朝山琴美隊員、大藪瑞穂隊員、北島すみれ隊員）、大山高行JICAキル



(写真) JICA派遣専門家、青年海外協力隊員等との意見交換を終えて

ギス共和国事務所所長から、それぞれの活動状況等について説明を聴取するとともに、一村一品プロジェクトの活動やキルギスにおける青年海外協力隊員の活動に係る諸課題、青年海外協力隊員の任期終了後における就職問題等について意見交換を行った（8月2日）。

2. 国際機関職員との意見交換

平岡理恵ADBキルギス事務所所長、李尾雪絵UNICEFキルギス事務所所長、小原啓吾WFPキルギス事務所食糧事情分析官から、それぞれの活動状況等について説明を聴取するとともに、キルギスが抱える諸問題、国際機関がキルギスを支援するに当たっての諸課題等について意見交換を行った（8月3日）。



(写真) 国際機関職員との意見交換を終えて

3. 青年海外協力隊員、シニア海外ボランティア等との意見交換

青年海外協力隊員（石川敦子隊員、齊藤ゆきえ隊員、平野さやか隊員、野口俊一隊員、水谷志伸隊員、齊藤愛里隊員、清水玲那隊員）、森川柊作シニア海外ボランティア、永山淳子JICAキルギス共和国事務所企画調査員、福永善暢JICAキルギス共和国事務所企画調査員等から、それぞれの活動状況等について説明を聴取するとともに、諸課題等について意見交換を行った（8月4日）。



(写真) 青年海外協力隊員等との意見交換を終えて

4. J I C A 専 門 家、J I C A 職 員 と の 意 見 交 換

J I C A 専 門 家（高坂宗夫専 門 家、西川直子専 門 家、田中拓也専 門 家、田畑真専 門 家、西崎邦夫専 門 家、松尾三郎専 門 家）、J I C A キルギス共和国事務所職員（武村勝将所員、出口克之所員、大西啓一郎企画調査員等）から、それぞれの活動状況等について説明を聴取するとともに、J I C A 専 門 家によるキルギスへの指導の諸課題等について意見交換を行った（8月4日）。